

# 第 11 期

貸借対照表

損益計算書

平成25年10月30日

東京都港区南麻布三丁目20番1号  
株式会社 デリバリー  
代表取締役社長 阪口 琢夫

## 貸借対照表

(平成25年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	171,460	<b>流動負債</b>	50,543
現金及び預金	31,692	買掛金	11,111
売掛金	118,948	一年内返済予定長期借入金	8,004
仕掛品	1,705	未払金	9,339
未収収益	46	未払法人税等	4,931
前払費用	6,577	未払費用	3,388
短期貸付金	9,444	前受金	5,629
立替金	5,459	未払消費税等	1,046
前払給与	119	預り金	2,115
繰延税金資産	2,776	未払給与	473
貸倒引当金	△5,308	賞与引当金	4,504
<b>固定資産</b>	49,614	<b>固定負債</b>	76,420
<b>有形固定資産</b>	6,765	長期借入金	70,647
建物	2,641	資産除去債務	5,773
器具備品	4,124		
<b>無形固定資産</b>	485	<b>負債合計</b>	<b>126,963</b>
商標権	55		
ソフトウェア	429	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	42,363	<b>株主資本</b>	94,111
関係会社株式	19,463	資本金	29,025
長期前払費用	1,686	資本剰余金	28,025
長期貸付金	9,363	資本準備金	28,025
敷金及び保証金	6,475	<b>利益剰余金</b>	37,061
繰延税金資産	5,374	その他利益剰余金	37,061
		繰越利益剰余金	37,061
		<b>純資産合計</b>	<b>94,111</b>
<b>資産合計</b>	<b>221,074</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>221,074</b>

## 損益計算書

(平成24年8月1日から  
平成25年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	520,544
売 上 原 価	384,371
売 上 総 利 益	136,172
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	93,420
営 業 利 益	42,752
営 業 外 収 益	1,401
受 取 利 息	680
為 替 差 益	712
そ の 他	7
営 業 外 費 用	2,716
支 払 利 息	2,315
支 払 保 証 料	401
経 常 利 益	41,437
特 別 利 益	—
特 別 損 失	—
税 引 前 当 期 純 利 益	41,437
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,489
法 人 税 等 調 整 額	△4,992
過 年 度 法 人 税 等	142
当 期 純 利 益	33,797

## 株主資本等変動計算書

(平成24年8月1日から  
平成25年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	繰越利益 剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金			
前 期 末 残 高	29,025	28,025	3,263	60,313	60,313	
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	—	—	33,797	33,797	33,797	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	33,797	33,797	33,797	
当 期 末 残 高	29,025	28,025	37,061	94,111	94,111	

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式：移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産：定率法  
主な耐用年数  
建物 3～10年  
器具及び備品 4～8年  
  
無形固定資産：定額法  
主な耐用年数  
商標権 10年  
但し、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
  
賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - (5) 収益及び費用の計上基準  
受注制作のソフトウェア等の計上基準  
当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。
  - (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。
4. 表示方法の変更に関する注記  
該当事項はありません。
5. 追加情報  
該当事項はありません。
6. 株主資本等変動計算書の注記
- |  |      |             |
|--|------|-------------|
| (1) 当事業年度末における発行済株式の数                    | 普通株式 | 5,254 株     |
| (2) 当事業年度末における自己株式の数                     |      | 該当事項はありません。 |
| (3) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 |      | 271 株       |
7. その他の注記  
該当事項はありません。

以 上